

嵐山町総合戦略 検証結果

(平成 29 年度)

平成 30 年 7 月

1. 雇用をつくる

(1) 新たな産業と農業の活性化を図る

《基本目標》 嵐山町における新たな産業の創出と農業の活性化を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	市町村内総生産額※				
	現状値	H24年度 73,001百万円 (平成26年度発表)		目標値	80,000百万円 (平成31年度発表)	
	実績値	H27年度 72,118百万円 平成25年度 (平成27年度発表)	H28年度 80,774百万円 平成26年度 (平成28年度発表)	H29年度 82,616百万円 平成27年度 (平成29年度発表)	H30年度	H31年度

※市町村内総生産額：1年間に生み出される付加価値の総額

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○新たな産業の「風」をおこす

①嵐山町版「地域おこし協力隊」の配置

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	らんざん活性化チームのメンバー				
	現状値	—		目標値	10名(5か年分の累計)	
	実績値	H27年度 地方創生加速化交付金にて採択	H28年度 H29年1月より町おこしディレクターを1名採用	H29年度 7名	H30年度	H31年度
2	指標の内容	らんざん活性化チームプロジェクトのイベント参加者数(既存イベントに参加する場合は増加数)				
	現状値	H28年度 0人		目標値	H31年 4,950人	
	実績値	H28年度 —	H29年度 998人	H30年度	H31年度	

【決算額】 (千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	地域活性化事業	地域支援課	3,371	1,276	5,108		

【効果があったこと】

- ・地方創生加速化交付金事業により平成29年1月から観光協会の委嘱を受け、町おこしディレクターが活動を開始した。
- ・嵐山さくら祭り花火大会のオープニングイベントとして、平成29年4月はLEDライトを使用した水風船を来場した子どもたちに配布し、平成30年4月は劇団による殺陣カウントダウンを行い、会場を盛り上げた。
- ・太陽グリーンエネルギー(株)と連携し、事業所内保育所のイルミネーションを実施。テレビ埼玉で取り上げられた。
- ・町内の農家と連携し、町外の人を対象とした農業体験や古民家散策ツアーを実施し、町の魅力発信、

定住促進に取り組んでいる。

- ・ロケ誘致として映像作成会社に嵐山町の紹介等の活動を行ったことにより、平成 30 年度には自動車メーカーの CM ドラマ撮影を誘致することができた。
- ・NPO 法人と連携して活用されていなかった町有林の利活用について検討を行い、平成 30 年 5 月に町有林の間伐に関する協定を締結した。
- ・埼玉県主催の観光交流会や研修会等に参加し、他の参加者とのコネクションを築いている。
- ・地域活性化につながる地域資源を発掘し、地域の企業、商店、商工会、観光協会等と連携して共同事業を行った。

【課題となっていること】

- ・様々な団体等との連携によりイベントや共同事業で実績を上げているが、新たに生まれた連携が発展するためには経済的な循環が重要である。今後は関係者同士の連携の発展や、経済的な利益を生み出す仕組みを構築することが課題となっている。

②農業を中心とした産業の新たな展開

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	農産物直売所の売上高				
	現状値	H26 年度 274 百万円		目標値	H31 年度 312 百万円	
	実績値	H27年度 274 百万円	H28年度 288 百万円	H29年度 294 百万円	H30年度	H31年度
2	指標の内容	地産地消食堂の来客者数				
	現状値	—		目標値	H31 年度 35,000 人/年	
	実績値	H27年度 地方創生加速化交付金にて採択	H28年度 1,829 人/年 (平成 29 年 2 月より)	H29年度 6,212 人/年	H30年度	H31年度
3	指標の内容	千年の苑事業・めんこ 61 プロジェクト、地域活性化事業による経済効果				
	現状値	H28 年度 748 千円		目標値	H31 年度 126,605 千円	
	実績値	H28年度 —	H29年度 7,802 千円	H30年度	H31年度	
4	指標の内容	千年の苑ラベンダー農園による経済効果				
	現状値	H28 年度 0 千円		目標値	H33 年度 161,310 千円	
	実績値	H29年度 0 千円 (H30 年度プレオープン)	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
5	指標の内容	千年の苑ラベンダー農園の来場者数				
	現状値	H28 年度 0 人		目標値	H33 年度 100,000 人	
	実績値	H29年度 0 人 (H30 年度プレオープン)	H30年度	H31年度	H32年度	H33 年度

6	指標の内容	千年の苑観光手芸用施設利用者数				
	現状値	H28年度 0人		目標値	H33年 1,420人	
	実績値	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
		0人 (H30年度プレオープン)				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	農業者支援事業	環境農政課	19,546	39,456	61,422		
2	農業施設整備事業	環境農政課	2,119	6,826	7,736		
3	農業振興事業	環境農政課	372	379	938		
4	特産品開発事業	企業支援課	500	300	0		

【効果があったこと】

- ・「千年の苑」(ラベンダー畑)事業では平成29年度に2.1ha・13,000本の植え付けを行った。第2期が終了した段階で5.6ha・35,000本となり、関東最大級とPRできるところまで事業が進捗した。最終的な植栽面積は、観光用としては日本最大級の10.5haとなる。
- ・平成30年6月16日から7月1日まで千年の苑プレオープンを行い、23日24日のイベントでは約30,000人が来場した。
- ・アンテナショップである「めんこ61味菜工房」の効果もあって、4社から小麦農林61号の取扱希望があり、本年30年10月には5社に納品することになった。
- ・小麦農林61号について4社から取扱希望があったため、作付けが平成28年度より3.5ha増やした5.5haとなった。
- ・平成29年4月から町内3か所で販売を開始した「嵐丸焼き」は、ポスターや新聞記事として掲載されるなどの宣伝効果もあり、特産品として定着し販売も好調である。

【課題となっていること】

- ・直売所の売上高については、5.1百万円(1.8%)増えたが、逆に農家の受託品は4.1百万円(2.1%)減ってしまった。気候の影響を受けて出荷量が少なかったと分析しているが、農家の高齢化が進む中、出荷量の確保が課題となっている。
- ・「千年の苑」事業においては本格オープンを控え、リーダーの育成・駐車場の確保・手芸教室の講師育成・オリジナル商品の開発などが課題となっている。
- ・めんこ61を販売する仮店舗を1年間運営したが、夏場の営業に支障が出ている。寒さはストーブ等で凌げるが、仮店舗のため暑さへの対応が課題となっている。
- ・地元小麦を使用している特産品の「嵐丸焼き」は、販売が好調なこともあり、原材料の安定した確保が課題となっている。製造者と生産者側で原料の供給について検討が行われている。

(2) 就労機会の充実を図る

《基本目標》 嵐山町における就労機会の拡充を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町納税義務者数				
	現状値	H26年度 7,983人		目標値	H31年度 8,000人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		7,922人	8,065人	8,068人		

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○企業誘致による魅力的なまちづくり

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	企業誘致条例等による立地企業数				
	現状値	—		目標値	2件(平成27年度から平成32年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		0件	1件	0件 (累計1件)		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	企業誘致事業	企業支援課	0	20,508	31,243		
2	幹線道路整備事業	まちづくり整備課	80,410	71,471	52,351		

【効果があったこと】

- ・越畑地区において、大手ドラッグストア物流センターを誘致した。
- ・花見台工業団地拡張地区において県企業局が調査、測量業務を実施し事業化へ向けて前進した。
- ・嵐山小川インターランプ内において農林調整等の土地利用調整が完了し、民間開発による物流施設の立地を目的とした地区計画を都市計画決定した。

【課題となっていること】

- ・新たな工業系エリアの早期完成には関係者における協議、地権者の理解、財政面など多くの課題がある。ただし、地域雇用の創出、地域経済の活力向上、税収増のため優良企業の誘致を計画的に実現したい。
- ・既に工業系の土地利用を指定している川島地区、鎌形地区への企業立地を促すことが課題となっている。
- ・嵐山小川インターランプ内開発は大規模な開発事業であるため、速やかに事業化できるような調整が必要である。

○既存企業との連携による共同事業の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	既存企業との共同事業				
	現状値	—		目標値	1事業(平成31年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		0件	0件	3件 (累計3件)		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	(仮称)企業連携共同事業	企業支援課 地域支援課	—	—	—		

【効果があったこと】

- ・地方創生加速化交付金事業により平成29年1月から観光協会の委嘱を受け、町おこしディレクターが活動を開始した。地域活性化につながる地域資源を発掘し、地域の企業、商店、商工会、観光協会等と連携して共同事業を行った。
- ・太陽グリーンエネルギー(株)と連携し、事業所内保育所のイルミネーションを実施。テレビ埼玉で取り上げられた。
- ・花井商店と連携し、ミニシアター、墨絵イベントを開催した。

【課題となっていること】

- ・様々な団体等との連携によりイベントや共同事業で実績を上げているが、新たに生まれた連携が発展してゆくためには経済的な循環が重要であるため、経済的な利益を生み出す仕組みを構築することが課題となっている。

○潜在的な働き手の確保

①高齢者の就労の促進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	健康寿命 [*] の向上				
	現状値	H26年度 男性 16.54歳 女性 19.64歳		目標値	H31年度 男性 16.85歳 女性 19.75歳	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		男性 16.81歳 女性 19.78歳	男性 17.34歳 女性 20.22歳	男性 17.40歳 女性 20.48歳		

※健康寿命は埼玉県方式を使用し、65歳に達してから介護保険制度の要介護2以上になるまでの間をいいます。

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	健康づくり事業	健康いきいき課	18,579	12,876	16,196		
2	高齢者就業促進事業	長寿生きがい課	7,280	11,844	11,549		

【効果があったこと】

- ・平成 27 年度から実施している「健康寿命を延ばそう!!プロジェクト」では、参加者 314 人（平均年齢 69.3 歳）で運動教室等延べ 1,287 人が参加した。健康寿命については男性、女性ともに前年度より向上した（男性 H26 県内 49 位→H29 県内 34 位、女性 H26 県内 41 位→H29 県内 19 位）。
- ・平成 29 年度に実施した「健康寿命を延ばそう!!プロジェクト」第 3 弾の参加者は、毎日のウォーキングと食事管理、週 3 回の筋力トレーニングなどを 7 月から 7 か月間行った。また、運動指導士による運動教室や管理栄養士による食事指導教室など全 13 回のプログラムから健康寿命を延ばすためのノウハウを学び実践した。

【課題となっていること】

- ・平成 29 年度で「健康寿命を延ばそう!!プロジェクト」は終了し、平成 30 年 1 月から県が行っている「埼玉県コバトン健康マイレージ」に移行していく。平成 29 年度末現在で、256 人がこの事業に登録している。この事業にできるだけ多くの町民に参加していただき、健康意識の向上に努めていくかが課題である。

②高齢者の助け合いの充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山おたすけサービス事業延利用者数				
	現状値	H26 年度 690 人		目標値	H31 年度 1,200 人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		1,520 人	1,740 人	1,156 人		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	嵐山おたすけサービス事業	長寿生きがい課	1,000	1,000	1,500		

【効果があったこと】

- ・嵐山おたすけサービス事業は、利用回数が多い複数の利用者が減少したため延べ利用者数は減少となったが、利用者登録数の増加により、地域とのつながりや生きがいづくり、定期的な見守り体制の充実が図られた。

【課題となっていること】

- ・嵐山おたすけサービス事業の利用者登録数は昨年度から 32 人増加の 177 人となったが、サービスを提供する協力会員の数は昨年度から 2 人増加の 64 人の横ばいであるため、協力会員の確保が課題となっている。

③女性の就労支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	待機児童数				
	現状値	H26年度 0人		目標値	H31年度 0人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		21人	25人	25人		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子どものための教育・保育給付事業	教育総務課	303,794	346,731	374,855		
2	保育所保育事業	子育て支援課	27,433	153,001	26,732		
3	男女共同参画推進事業	地域支援課	48	427	220		

【効果があったこと】

- ・東昌第二保育園の移転建築により平成29年4月から入所定員が11人増加し、受け入れ拡大を図ることができた。これにより町内保育所の定員数は平成26年度225人から平成29年度252人へと増加した。
- ・若草保育園に対し小規模保育事業所開設に向けた支援を行い、平成30年4月から定員9人で開所することとなった。

【課題となっていること】

- ・東昌第二保育園の受け入れ枠の拡大を図ったが、定員増加分としての約2名程度の保育士が確保できず、待機児童の解消には至らなかった。このほか、慢性的な保育士不足も課題となっている。保育人材確保事業を推進し、待機児童の解消を図る必要がある。

2. 人の流れをつくる

(1) 「嵐山町（らんざんまち）」の知名度向上を図る

《基本目標》 「嵐山町（らんざんまち）」を応援して頂いている人数の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町公式ツイッターのフォロワー数				
	現状値	H26年度末 226人		目標値	H31年度末 2,000人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		328人	602人	858人		

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○ICTを積極的に活用した知名度の向上

①ホームページ等インターネットやマスメディア等の積極的利活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町公式ホームページのヒット数				
	現状値	H26年度 126,354件/年		目標値	H31年度 200,000件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		123,288件/年	119,106件/年	141,380件/年		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	ホームページ運用管理事業	地域支援課	1,342	2,672	1,315		
2	比企地域情報発信事業	地域支援課	—	—	—		

【効果があったこと】

- 平成29年4月より、町公式ホームページのリニューアルを行い、スマートフォン表示対応、タウンセールスページの設置、キャラクターページの改修、多言語翻訳への対応を行った。ホームページ利便性を向上させたことにより、トップページのアクセス数は119,106件から141,380件へと22,274件（前年比18.7%）増加した。
- ツイッターに各種イベントや町の情報を随時投稿し、フォロワー数が増加（256件増、前年比42.5%増）した。

【課題となっていること】

- 町ホームページの更新にはCMS（コンテンツ管理システム Content Management System）を使用している。積極的に情報発信を行うため、各職員がCMSの使用に必要な知識と技術を身に付ける必要がある。
- SNSの種類が豊富になり、ツイッターに加えFacebook・YouTubeなどを含めたSNSの活用について検討を進めていく必要がある。

②観光地等におけるインターネット環境の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	観光施設等におけるWi-Fiの設置数				
	現状値	H27年度 3件		目標値	H31年度 7件	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		3件	3件	9件		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	観光施設整備事業	企業支援課	3,433	6,058	8,478		

【効果があったこと】

- 既に整備済みの役場庁舎エントランスホール、ふれあい交流センター、知識の森嵐山町立図書館に加え、新たに嵐山溪谷バーベキュー場、杉山城跡、北部交流センター、花見台工業団地管理センター、駅前情報発信拠点「嵐なび」、B&G 海洋センターの6か所に防災用Wi-Fiを整備した。

【課題となっていること】

- 町内の主な観光スポットにWi-Fiを設置することができた。今後、新たな観光スポットの整備に応じてWi-Fiの設置を検討する必要がある。

③「むさし嵐丸」の活用

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	「むさし嵐丸」の知名度(アンケート調査より)				
	現状値	H27年度 8.6%		目標値	H31年度 30%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	—	—		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	マスコットキャラクター等維持管理事業	企業支援課	422	961	553		

【効果があったこと】

- むさし嵐丸は平成29年度に延べ35日(町所有分のみ)[平成28年度活動日数47日]活動した。ゆるキャラグランプリ2017では96位となり、初の100位以内と大健闘した。また、平成29年度のむさし嵐丸グッズの売上高は、329,735円を売上げ、むさし嵐丸の知名度は次第に高まっていると思われる。さらに、ゆるきゃらグランプリ実行委員会公認のトレーディングカードを他の自治体等よりいち早く作成するなど、付加価値を付けファンの拡大を図っている。

【課題となっていること】

- 比企地域や世界キャラクターさみっとなどの各種イベントなどに参加しており、知名度向上を行っ

ている。嵐山町外の知名度向上が課題であるが、キャラクターイベント等に積極的に参加するためには、スタッフの充実が必要不可欠である。ボランティア組織等によるキャラクター運営方法等の構築が必要である。

(2) 嵐山町への定住人口の増加を図る

《基本目標》 嵐山町の転入者の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町の転入者数の増加				
	現状値	—			目標値	純移動数累計 140 人増加 (平成 28 年度から平成 31 年度まで)
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
累計 14 人増 平成 26 年度 14 人増 (平成 27 年度発表)		累計 124 人増 平成 27 年度 112 人増 (平成 28 年度発表)	累計 119 人増 平成 28 年度 5 人減 (平成 29 年度発表)			

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

○良好な住宅用地の確保

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	土地区画整理事業地内への建築物立地数				
	現状値	—			目標値	30 件(平成 27 年度から平成 31 年度累計)
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
15 件		38 件	59 件			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	平沢土地区画整理事業	まちづくり整備課	124,210	128,270	150,000		
2	東原土地区画整理事業	まちづくり整備課	10,500	12,000	—		

【効果があったこと】

- ・土地区画整理事業地の住宅地転換がさらに図られ、平成 29 年度に 21 件となり、平成 27 年度からの 3 年で累計 59 件なり、さらに建築物件数を増加することができた。
- ・平成 30 年 3 月にふるさと回帰センター（東京都千代田区）で開催された移住・就農相談会を通じて 1 件の転入に繋がった。平成 30 年 8 月から担い手育成嵐丸塾でほうれん草づくりの研修に参加する予定となっている。

【課題となっていること】

- ・住宅地への転換を図ることができた中で、近隣市町で優良住宅地の整備がされている地区の人口がさらに増加している。人口減少が進行すると住宅需要の縮小、定住要件などによる人口移動、都心部・郊外地の地価の低下に伴う人口移動が予想され、影響が懸念される。
- ・事業計画の変更に伴い、5 年間の期間延長及び資金計画変更が行われ、事業進捗率が実質的に低下し

た。事業費の負担増加を解消するために早期の事業完了が課題となっている。

○子育て世代の転入者の増加推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	申請者数				
	現状値	—		目標値	125件 (平成27年度から平成31年度まで累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		15件	11件 (累計26件)	20件 (累計46件)		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子育て世帯等転入奨励事業	地域支援課	3,890	2,850	5,100		

【効果があったこと】

- 平成26年度から始まっている転入奨励事業だが、平成29年度は20件62人の転入があり、事業開始より53件165人が転入した。転入奨励事業が次第に周知され、人口増加に寄与することができたと思われる。
- ホームページや埼玉県が設置した移住相談窓口「埼玉アグリライフサポートセンター」(東京都千代田区ふるさと回帰センター内)にパンフレットを設置した効果等により、比企管内に限らず、県内・県外など幅広い地域からの転入者が増加した。

【課題となっていること】

- 転入奨励助成事業も開始から3年が経過し定着してきたと思われるが、ホームページ、武蔵嵐山駅のデジタルサイネージ、窓口等での周知をさらに充実させ、対象者への情報提供を徹底させるよう努めていきたい。

○有効な空き家対策の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	空き家バンクの売買件数				
	現状値	—		目標値	30件(平成28年度から平成31年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	空き家バンク制度 平成29年2月開始 0件(累計0件)	5件 (累計5件)		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	空き家対策事業	環境農政課	—	5,098	359		

【効果があったこと】

- ・空き家の売却・賃貸を希望する所有者と購入・貸借希望者をマッチングし、空き家の流通と活性化を図る空き家バンク制度を平成 29 年 2 月に開始し、平成 29 年度末現在で 16 件の物件登録があり、5 件の売却契約、3 件の賃貸契約が締結された。
- ・空き家の適正管理に関するチラシを作製し、町外の所有者には固定資産税の納税通知書に同封し、町内向けには広報への差し込みを行い、周知を図った。

【課題となっていること】

- ・空き家の流通に関して、子育て世帯等転入奨励事業を始めとした定住促進支援施策や子育て環境の充実など、転入希望者に町への転入を促すための情報提供が必要となっている。
- ・建築後、約 30 年経過している空き家が全体の約 3 割を占め、耐震性やリフォームなどの問題があり、空き家の積極的利活用は難しい状況がある。平成 29 年度は、窓口相談から取り壊しに繋がったケースが 1 件あった。空き家への支援を今後どのように行っていくかの検討が必要である。

(3) 嵐山町への来客数の増加を図る

《基本目標》 嵐山町への観光客数を増やし、交流人口の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	入込み観光客数の増加				
	現状値	H26 年度 321,916人/年		目標値	H31 年度 350,000 人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		319,382 人/年	345,388 人/年	467,745 人/年		

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

○新たな駅前情報発信拠点の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	地域活力創出拠点の物産売場での売上高				
	現状値	H28 年度 0 千円		目標値	H32 年度 61,020 千円	
	実績値	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
		0 千円				
2	指標の内容	地域活力創出拠点の来客者数				
	現状値	H28 年度 0 人		目標値	H32 年度 339,000 人	
	実績値	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
		0 人				
3	指標の内容	地域活力創出拠点の観光情報発信による経済効果				
	現状値	H28 年度 0 千円		目標値	H32 年 255,270 千円	
	実績値	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
		0 千円				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	地域活力創出拠点整備事業	企業支援課	12,420	17,357	244,523		

【効果があったこと】

- ・新たな駅前情報発信拠点の建築工事を実施した。施設の愛称は、公募により「嵐山町ステーションプラザ 嵐なび」に決定し、観光・就労・居住等様々な町の情報を案内する役割を果たす施設として平成30年5月1日にオープンした。
- ・駅周辺活性化10年計画がスタートし、平成29年5月に観光協会、商工会、地元地区、地元区長会に対して駅前の面的整備に関する説明会を行った。

【課題となっていること】

- ・駅周辺活性化10年計画における中心的施設となる駅前情報発信拠点の開設に伴い、小イベントスペースの活用方法等、運営内容についてより充実させるため、観光協会との連携を図る必要がある。

○嵐山溪谷バーベキュー場等の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山溪谷バーベキュー場の来客者数				
	現状値	H26年度 91,613人/年		目標値	H31年度 100,000人/年以上	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		92,716人/年	86,772人/年	85,494人/年		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	観光施設整備事業	企業支援課	3,433	6,058	8,478		

【効果があったこと】

- ・年間の入込み観光客数が345,388人（平成28年度）から467,745人（平成29年度）と122,357人増加（前年度比35.4%増）した。嵐山溪谷バーベキュー場などの観光施設や各種イベントに、多くの観光客が町を訪れて観光を楽しんだ。
- ・バーベキュー場上流に新たに飛び石と遊歩道を整備したことで嵐山溪谷中枢部へのアクセスの利便性が向上し紅葉まつりでの来場者が増加した。紅葉の植栽箇所等の施設の維持管理を徹底し魅力の向上を図っている。しかしながら嵐山溪谷バーベキュー場においては、秋口の天候不良が影響し来客数が減少した。
- ・民間WEBサイト「全国日帰りバーベキュー&キャンプ場」関東エリア人気スポットで8年連続第1位を獲得し、更には全国でも2年連続して第1位に輝き人気は定着している。

【課題となっていること】

- ・全国日帰りバーベキュー&キャンプ場サイトで全国1位の人気スポットではあるが、比企地域内で

も同様な施設が作られており、集客の分散が懸念される。何度も訪問したいと思われるような観光施設となるよう更なる充実を図る必要がある。

- ・多くの観光客が利用したバーベキュー場近くの温泉入浴施設が平成30年2月下旬をもって廃業したため、今後の観光入込客数の減少が懸念される。可能範囲内で跡地の同業種の誘致を推進する必要がある。

○新たな観光資源の活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	杉山城跡の来客者数				
	現状値	H26年度 約1,500人/年		目標値	H31年度 3,000人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		2,340人	2,700人	3,597人		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	観光施設整備事業	企業支援課	3,433	6,058	8,478		
2	杉山城跡整備事業	文化スポーツ課	36,637	2,900	—		
3	歴史・文化等観光活性化事業	文化スポーツ課	—	—	—		

【効果があったこと】

- ・杉山城跡については、4月6日に「続日本100名城」に選定されたこともあり、多くの方々に町の歴史的資産である杉山城跡に興味を持っていただき来訪いただいた。嵐山町の知名度向上に寄与したものである。

【課題となっていること】

- ・「続日本100名城」に選定されスタンプラリーが開始される。来訪者が町内で消費をする様な仕組み作りが課題となっている。
- ・観光客が多く訪れていただけるよう、また、観光客への対応と史跡の保護・保存との両立のために、駐車場の整備や杉山城跡整備基本計画の策定と体制の確立が課題となっている。

○「武蔵嵐山」の再生

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山溪谷バーベキュー場の来客者数(再掲)				
	現状値	H26年度 91,613人/年		目標値	H31年度 100,000人/年以上	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		92,716人/年	86,772人/年	85,494人/年		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	川のまるごと再生事業	環境農政課	30,629	0	—		
		まちづくり整備課	22,084	19,342	—		
		企業支援課	8,407	41,923	—		
3	武蔵嵐山管理活用事業	まちづくり整備課	—	638	372		

【効果があったこと】

- ・観光協会主催の紅葉まつりが11月18日から12月10日にかけて開催され、町の内外から16,992人が訪れ、平成28年度より4,224人増加した。また、期間中の12月2・3日に開催したウォーク&グルメには4,232人が来場し、昨年度より345人増加しご当地B級グルメや、地元特産品などの販売で賑わいを見せた。

【課題となっていること】

- ・嵐山溪谷バーベキュー場の来客数は観光シーズンである9・10月の天候不良のため減少したが、町全体での入込み観光客数は対前年比で122,357人増加した。
- ・施設整備等により来客者の利便性の向上を図り何度も訪問したくなるような観光施設の魅力度の向上を進めていく必要がある。
- ・嵐山溪谷バーベキュー場のみではなく、町内を含めて魅力を高め、何度も訪問したいと思われるようなイベント・施設等の充実を図り、地域経済の活性化や知名度向上による人口減少の歯止めとなるよう好循環を形づくって行く必要がある。
- ・多くの観光客が利用したバーベキュー場近くの温泉入浴施設が平成30年2月下旬をもって廃業したため、今後の観光入込客数の減少が懸念される。可能範囲内で跡地の同業種の誘致を推進する必要がある。

3. 安心して結婚・出産・子育てができる社会をつくる

(1) 結婚の機会拡大と妊娠・出産・子どもの健康の支援

《基本目標》 結婚の機会や妊娠・出産・子どもの健康の支援を行い、出生数の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	出生数の増加				
	現状値	H25年度 95人		目標値	H31年度 130人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		112人/年 平成26年度 (平成27年度発表)	119人/年 平成27年度 (平成28年度発表)	118人/年 平成28年度 (平成29年度発表)		

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○結婚する機会の支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町の出会い支援事業に参加した人数				
	現状値	—		目標値	250人（平成31年度までの累計）	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		51人	38人 (累計89人)	59人 (累計148人)		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	出会い支援事業	企業支援課	—	—	—		

【効果があったこと】

- ・7月に商工会の主催によるバーベキュー&ウォーキング婚活イベントを開催し、59の方が参加していただき、多くの未婚者に出会いの機会を提供し、12組のカップルが成立した。

【課題となっていること】

- ・イベントに参加していただけるだけでなく、カップル成立数の更なる増加が図られるよう開催時期や事業内容を工夫することが課題となっている。

○妊娠・出産・子どもの健康に対する総合的な支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	乳幼児健康診査受診率				
	現状値	H26年度 91.5%		目標値	H31年度 100%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		96.6%	95.8%	99.8%		

2	指標の内容	法定外予防接種※の受診延べ人数				
	現状値	H26年度 860人		目標値	H31年度 910人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		856人	673人	420人		

※ここでの法定外予防接種は、平成27(2015)年度時の法定外予防接種を指し、ロタウイルス・おたふく・B型肝炎・インフルエンザ(中学3年のみ)を基準とします。B型肝炎については平成28年10月より定期接種となりました。

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	乳幼児健診事業	子育て支援課	3,100	3,316	3,213		
2	母子保健事業	子育て支援課	1,646	2,096	2,266		
3	妊婦健康診査事業	子育て支援課	11,627	8,728	9,165		
4	地域療育事業	子育て支援課	1,282	1,215	1,248		
5	予防接種事業	健康いきいき課	46,966	47,920	42,160		
6	不妊助成事業	子育て支援課	—	—	320		

【効果があったこと】

- ・個別通知で乳幼児健康診査の受診を勧め、乳幼児健康診査受診率を100%に近づけることができた。未受診者に対しては、電話、訪問、保育園からの情報等で状況把握している。
- ・平成28年10月よりB型肝炎が定期接種となったため法定外予防接種受診延べ人数は420人と減少したが、県内でもこれほど法定外予防接種のサービスが手厚い自治体はなく、子育て支援に積極的に取り組んでいる町として大きくアピールすることができた。

【課題となっていること】

- ・支援の必要な母子が増えており、平成31年度の「子育て世代包括支援センター」の開設に伴い、より充実した支援体制の確立をめざす。
- ・子育て世代包括支援センターの開設にあたり、センターの利用者が特別な支援を必要とする者であるとの誤解を与えないよう、すべての妊産婦や乳幼児等にかかれた場所として地域に認識されるようPRすることが必要である。

(2) 未来志向の子育ての支援の充実

《基本目標》 子どもも大人も未来志向になるよう、子育て支援や食育の推進を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	地域子育て支援センター数及び年間利用者数				
	現状値	H26年度 1箇所 4,403人/年		目標値	H31年度 2箇所 6,500人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		1箇所 4,538人/年	1箇所 4,679人/年	1箇所 4,994人/年		

2	指標の内容	つどいの広場年間利用者数				
	現状値	H26年度 2,870人/年		目標値	H31年度 3,000人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
2箇所 1,108人/年		3箇所 1,446人/年	3箇所 1,363人/年			
3	指標の内容	朝食を毎日食べる3歳児の割合				
	現状値	H26年度 80.7%		目標値	H31年度 95%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
79.4%		78.5%	81.8%			

※平成26年度中は地域子育て支援センター数は2箇所ありましたが、平成27（2015）年度から1箇所となっています。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○子育て支援情報の積極的な提供

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	子育て支援情報専用サイトのアクセス数				
	現状値	—		目標値	H31年度 8,000件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
—		—	—			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	2,860	4,127	5,658		

【効果があったこと】

- ・広報嵐山の平成29年7月号に特集記事を掲載し、町で行われている子育てに関する取り組みを4ページにわたり紹介した。また嵐山町公式ホームページや広報等に随時子育て支援情報を掲載した。

【課題となっていること】

- ・専用サイトを開設することで、子育て支援に関する情報がより入手しやすくなると思われるが、サイト開設のための人員及び財源が必要である。

○子ども・子育て支援の充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	待機児童数(再掲)				
	現状値	H26年度 0人		目標値	H31年度 0人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
21人		25人	25人			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子どものための教育・保育給付事業(再掲)	子育て支援課	303,794	346,731	374,855		
2	保育所保育事業(再掲)	子育て支援課	27,433	153,001	26,732		
3	家庭保育室補助事業	子育て支援課	442	193	368		
4	子ども・子育て支援事業(再掲)	子育て支援課	2,860	4,127	5,658		
5	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	9,901	8,272	8,237		
6	遊びの場整備事業	まちづくり整備課	—	—	—		

【効果があったこと】

- ・東昌第二保育園の移転建築により平成29年4月から入所定員が11人増加し受け入れ拡大を図ることができた。これにより町内保育所の定員数は平成26年度225人から平成29年度252人へと増加した。
- ・若草保育園に対し小規模保育事業所開設に向けた支援を行い、平成30年4月から定員9人で開所することとなった。

【課題となっていること】

- ・東昌第二保育園の受け入れ枠の拡大を図ったが、定員増加分としての約2名程度の保育士が確保できず、待機児童の解消には至らなかった。このほか、慢性的な保育士不足も課題となっている。保育人材確保事業を推進し、待機児童の解消を図る必要がある。

○子育て世帯への経済的支援の充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
	1	指標の内容	子育て高齢者応援リフォーム補助金の申請件数			
現状値		—		目標値	50件(子育て分) (平成27年度から平成31年度までの累計)	
実績値		H27年度 1件(子育て分)	H28年度 3件(子育て分)	H29年度 5件(子育て分)	H30年度	H31年度
2	指標の内容	多子世帯保育料減免対象児童				
	現状値	—		目標値	H31年度 15人	
	実績値	H27年度 24人	H28年度 32人	H29年度 21人	H30年度	H31年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子育て高齢者応援リフォーム補助事業	まちづくり整備課	807	1,139	1,023		
2	多子世帯保育料減免事業	子育て支援課	減免額 1,598	減免額 2,350	減免額 1,871		
3	子ども医療費支給事業	子育て支援課	45,893	53,604	50,807		

【効果があったこと】

- ・全体の件数7件のうち2件と実績件数は少なかったが、子育て世帯の経済的負担について一定の軽減が図られたと思われる。
- ・補助制度に関するチラシの作成や町内11か所でのポスター掲示等を通じ、ある程度の周知を図ることが出来た。
- ・保育所に入所する第3子以降の児童の保育料を助成することにより、多子世帯の経済的負担の軽減が図れた。

【課題となっていること】

- ・引続き子育て高齢者応援リフォーム補助事業制度を行うことにより、今後も子育て世帯の住環境の改善を図るため、さらなる周知を図りたい。
- ・多子世帯保育料の減免は、埼玉県と共に実施している事業である。埼玉県は単年度の事業として実施しているため、終了年度が明確でないことから、県補助が終了した場合、今後、町単独事業として実施していくか課題となっている。

○食育の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数				
	現状値	H26年度 週8.8回		目標値	H31年度 週10回以上	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		H31年度測定予定	—	—		
2	指標の内容	学校給食における地場産物を使用する割合(食材の種類)				
	現状値	H26年度 10品目		目標値	H31年度 15品目	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		13品目	16品目	19品目		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	健康づくり事業(再掲)	健康いきいき課	18,579	12,876	16,196		
2	食育事業	健康いきいき課	—	—	—		

【効果があったこと】

- ・妊娠届出時に食事アンケートをすることで、妊婦の食環境を把握、必要に応じて食事指導を実施した。マタニティセットには、妊娠時に必要な鉄分を多く含むレシピを中心に、食育に関するリーフレットを同封し、望ましい食事の普及につなげた。
- ・乳幼児健診では、全受診者の保護者405人に対して、集団栄養教育を実施した。家庭で簡単にできる離乳食・汁物の試食を行い、レシピを配布した。
- ・親子クッキングについては、平成29年度から実施回数を増やして7、12月の年2回実施し、20組45人の参加があった。減塩に関する講習として手作りの出汁と市販の出汁を試飲してもらい、塩分

の違いを体験してもらった。教室の参加を通じて調理の仕方を体験し、学ぶ機会となった。

- ・学校給食に地元野菜を 30%以上（実績 41.1%）使用することができた。特ににんじん、キャベツ、じゃがいも、玉ねぎなどの食材を多く使用することができた。献立表に使用する地元野菜を掲載することで、地元で生産されている野菜について、学校・家庭へ周知することができた。

【課題となっていること】

- ・健診、教室等で実施した健康教育が実際に家庭で反映されているかを確認するのが難しい。
- ・親子クッキングの参加者の中には、リピーターの方も多し。新規参加者を増やしていくことが課題となっている。子育て世代に魅力的なテーマ、メニューを開発して、新規参加者の獲得を目指す。
- ・朝食を毎日食べる3歳児の割合は80%を超えたものの、依然として朝食を食べない家庭も多い。乳幼児期は、親の生活リズムが子どもの朝食摂取にも影響していると考えられるため、親への指導、助言も課題である。
- ・給食に使用する作物の大半は露地物となっているため、出荷時期が限られている。また、天候等により生産量が影響を受けるため、使用量が安定しないことが課題となっている。

（3）嵐山町の教育環境の充実

《基本目標》

まちづくりの基本はひとづくりであり、優秀な人材を輩出するため、教育環境の充実を図り、若い世代に安心と希望を創出します。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「学力」の達成率				
	現状値	H26年度 95.5%		目標値	H31年度 98.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	—	—		
2	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「新体力テスト」の県平均を上回る項目率				
	現状値	H26年度 80.0%		目標値	H31年度 90.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		98.6%	87.5%	79.9%		
3	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「規律ある態度」を8割以上身に付けている生徒の割合				
	現状値	H26年度 80.0%		目標値	H31年度 90.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		94.4%	86.1%	90.3%		

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○町立小中学校の学力の向上

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「学力」の達成率				
	現状値	H26年度 95.5%		目標値	H31年度 98.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	—	—		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	学力向上事業	教育総務課	—	—	—		

【効果があったこと】

- ・「埼玉県学力・学習状況調査」については、教科の領域別、評価の観点別、問題形式別に分析を行っており、学年・学級の課題や傾向を把握した上で授業を行っている。その結果、小学校における「学力の伸び」の合計は10で、県における「学力の伸び」の合計6と比較すると4段階も大きく上回った。また、中学校における「学力の伸び」の合計は12で、県における「学力の伸び」の合計と同値であった。町全体として、全ての教科・学年において学力のレベルが上がり、学力の伸びが見られた。
- ・各校における年間指導計画にICT活用にかかる領域・単元等を位置づけ、計画的な指導を行っている。特に中学校では技術・家庭科等で積極的にタブレット端末を取り入れ、インターネットの活用や相互に学び合う学習に役立てている。

【課題となっていること】

- ・「埼玉県学力・学習状況調査」の結果から、以下の課題があることが分かった。
 - 国語科…文の構成の理解（主語と述語・修飾語と被修飾語）、漢字辞典の使い方、目的に応じて理由をあげながら自分の考えを明確に書くこと
 - 算数・数学科…起こり得る場合を順序よく整理して調べること
 - 英語科…正しく文を組み立てること（英文の正しい語順）
 今後も、教科の領域別、評価の観点別、問題形式別に分析を行い、学年・学級の課題や傾向を把握した上で授業の工夫改善を行う必要がある。
- ・「新体力テスト」の結果から、上体起こし、ボール投げ、長座体前屈の数値が低いことが分かった。筋力と筋持久力、投力、柔軟性を高めるための運動を、体育の授業や日常の遊びに取り入れる必要があると思われる。
- ・各中学校にタブレット型のPCを導入して4年目となり、今後のICTの活用を含めた学力向上への取組が課題となっている。また、新学習指導要領に伴う、各小中学校の情報化が課題となっている。

○特色ある教育の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町の中学生の不登校率				
	現状値	H25年度 2.52%		目標値	H31年度 2.42%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		3.49%	2.82%	4.53%		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	小中一貫教育推進事業	教育総務課	9,142	9,810	8,461		

【効果があったこと】

- ・不登校対策を強化するため、平成28年度からスクールソーシャルワーカーの配置日数に町単独費用で週2日を加え週4日に拡大し、さらにスクールパートナーを1名配置している。小学校における不登校率が下がってきているのに対し、中学校における不登校率は依然として深刻な状況が続いている。これは小学校で不登校であった児童が複数名中学校に進学したことによるもので、不登校の生徒数としては増加していない。そのような状況の中、不登校の状況が改善傾向となり、学校や関係機関に登校・通室することができるようになったケースも複数件あった。
- ・各中学校区において、9年間を見通した児童生徒の共通目標を設定し、それに向かって様々な活動に取り組んできた。小中学校9年間の連続性を重視した小中一貫教育の推進により、児童生徒の学習意欲の向上と「中1ギャップ」の解消を図ることができた。
- ・平成29年6月に嵐山町いじめ問題対策連絡協議会を発足し、いじめの状況と取組みについての情報交換等を行うとともに、町の基本方針策定に向け意見を聴取した。
- ・総合教育会議において、嵐山町いじめ防止基本方針を策定し、いじめ問題防止等の対策と、町、学校、保護者、児童生徒自身、町民・事業所、関係機関それぞれの役割と取組みについての方針を定めた。

【課題となっていること】

- ・平成28年度から更なる対策を実施したが、長期欠席児童生徒への対応について更なる研究や検討が必要となっている。
- ・嵐山町いじめ問題対策連絡協議会を開催し、町、学校、保護者、関係機関において、町のいじめの状況と取組みについての情報交換等を行う。

○学習の基礎となる国語力の向上

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	学校図書館貸し出し冊子数				
	現状値	—		目標値	H31年度 100,000冊/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		25,047冊	16,840冊	15,050冊		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	学校図書館事業	教育総務課	—	—	—		

【効果があったこと】

- ・読書マラソンノートを活用した読書マラソンなどを実施し、児童生徒の読書の意欲を高めている。
- ・平成 28 年度より小中学校の学校図書館を巡回する学校司書を 1 名配置している。各学校図書館を年間で 164 日訪問し、書架棚の整理や本の修理、掲示物の作成等を行い、明るく使いやすい学校図書館となった。
- ・全ての小中学校で、朝自習の時間に曜日を定めて読書時間を設ける取り組みなどにより、読書習慣は定着している。

【課題となっていること】

- ・教員や高学年の生徒により運営している学校図書館の人員不足による利用可能時間の短縮、児童生徒数の減少、放課後の利用ができなくなったこと等、学校図書館を利用する時間を確保することが難しいことに加え、各教室に常設している学級文庫や町立図書館の移動貸し出し図書の活用、私物の持ち込み等により、学校図書館貸し出し冊数は毎年減少傾向である。
- ・児童生徒と学校のニーズにあった学校図書館の蔵書の選定が課題となっている。
- ・今後は、図書システムの導入など、各児童生徒に合った図書の案内を行なう体制の整備を行なう必要がある。

○学校教育環境の改善

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	中学校の体操着及び制服の変更				
	現状値	—		目標値	平成 31 年度までに実施	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		— 〔菅谷小学校 体操着変更〕	— 〔大妻嵐山高等学校 制服変更〕	—		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	学校ブランド化事業	教育総務課	—	—	—		

【効果があったこと】

- ・平成 27 年度に菅谷小学校の体操着がリニューアルされた。
- ・嵐山町主導ではないが、平成 28 年度から大妻嵐山高等学校の制服がリニューアルされた。
- ・町校長会において、制服に関する情報交換を行った。

【課題となっていること】

- ・体操着及び制服のデザイン変更を学校生徒の意見も含めて、今後検討していく。

○学校施設の改善

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	老朽化したプール施設の改修				
	現状値	—		目標値	平成 31 年度までに実施	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	菅谷小学校プール改修工事実施	—		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	小中学校施設改修事業	教育総務課	53,953	184,797	6,695		

【効果があったこと】

- 平成 28 年度に国の補正予算を活用し改築した、菅谷小学校のプールにおいて、プールの水を飲料水として使用できる浄化装置の公開試運転を行い、改めて防災に関する危機意識を確認した。

【課題となっていること】

- 平成 28 年度に改築した菅谷小学校のプール以外の小中学校のプール及びろ過機の老朽化による対応が課題となっている。
- 学校施設の老朽化に伴う維持修繕が増加傾向にあり、修繕箇所の緊急性や優先順位を定め計画的に、トイレの洋式化、プールろ過機等の施設整備を行う必要がある。老朽化対策及び施設整備については、嵐山町公共施設等総合管理計画に基づき、将来性を考慮した個別施設整備計画の策定に向けた準備が課題となっている。
- 嵐山町教育情報化推進計画及び新学習指導要領に基づく学習環境の整備、特に ICT を活用した学習活動に対応可能な情報教育環境施設整備が課題となっている。
- 小中学校におけるより良い教育環境を整備し、充実した学校教育の実現における適正規模等を検討することが課題となっている。平成 29 年度は小中学校適正規模等検討委員会を 7 回開催した。

○民間活力等を利用した学習支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町学習支援教室の開催				
	現状値	—		目標値	平成 31 年度までに開催	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	—	年間 25 回実施		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	学習支援教室運営事業	教育総務課	—	—	3,632		

【効果があったこと】

- 平成 29 年 7 月から町内の小学校 3・4 年生と中学校 3 年生を対象に基礎学力充実教室を開講した。

平成 30 年 2 月までの間に、小学 3 年生 26 人、4 年生 36 人、中学 3 年生 15 人の計 77 人が参加し、土曜日に年間 25 回の教室を実施した。

【課題となっていること】

- ・ 教室運営及び学習支援方法のノウハウを持った事業者への業務委託で運営しているが、将来的に民間ボランティア等による児童・生徒への学習支援の実施につなげていく方法の検討が必要である。

4. 住みよい環境をつくる

(1) 武蔵嵐山駅周辺施設の充実

《基本目標》 嵐山町の玄関口である武蔵嵐山駅周辺施設の充実を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	武蔵嵐山駅の乗降客数				
	現状値	H26年度 7,773人/日平均		目標値	H31年度 10,000人/日平均	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
7,729人/日平均		7,594人/日平均	7月時点データなし			

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○武蔵嵐山駅前施設の整備ときれいな駅の維持管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	地域活力創出拠点の来客者数				
	現状値	—		目標値	H31年度 339,000人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
計画段階		地方創生拠点整備 交付金にて採択	施設の完成			
2	指標の内容	放置車両の台数				
	現状値	H26年度 82台/年		目標値	H31年度 30台/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
50台/年		73台/年	41台/年			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	地域活力創出拠点整備事業	企業支援課	12,420	17,357	244,523		
2	駐輪場整備管理事業	地域支援課	1,044	715	385		

【効果があったこと】

- ・新たな駅前情報発信拠点の建築工事を実施した。施設の愛称は、公募により「嵐山町ステーションプラザ 嵐なび」に決定し、観光・就労・居住等様々な町の情報を案内する役割を果たす施設として平成30年5月1日にオープンした。
- ・駅東口の放置自転車の撤去を9月に実施し、41台を撤去した。安全、交通障害、景観などの面で良好な駅前環境を確保することができた。

【課題となっていること】

- ・駅前情報発信拠点を中心とした駅前周辺整備の検討が課題となっている。
- ・放置自転車の発生を抑止するため、車両の撤去を今後も根気よく続け、駐輪場の環境を良好に維持

していく必要がある。

- ・ 自転車やバイクの駅前放置については、撤去を行い台数は減少傾向にあるが、完全になくなることはないのが現状である。東口・西口を含めた駅全体の駐輪場対策が必要である。

○駅周辺未利用地の活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績				
1	指標の内容	駅前の空き店舗又は空き家の利活用数			
	現状値	—		目標値	3件（平成28年度から平成31年度累計）
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 H31年度
		—	0件	0件	

【決算額】 (千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	地域活性化事業(再掲)	地域支援課	—	1,276	5,108		

【効果があったこと】

- ・ 空き家の売却・賃貸を希望する所有者と購入・貸借希望者をマッチングし、空き家の流通と活性化を図る空き家バンク制度を平成29年2月に開始し、平成30年度末現在で16件の物件登録があり、5件の売却契約、3件の賃貸契約が締結された。
- ・ 平成30年4月に、太陽グリーンエナジー(株)が駅前の空き店舗を改装し飲食店をオープンした。
- ・ 嵐山町空家等対策計画が定められたことにより、各種の国の空き家対策事業への採択条件をクリアすることができた。

【課題となっていること】

- ・ 駅周辺活性化10年計画を進めるにあたり、関係する地権者や地元との協議を行っていく必要がある。
- ・ 駅前の空き店舗や空き家は老朽化が進んでおり、耐震性やリフォームなどが必要なため、空き家の積極的利活用が難しい状況となっている。

(2) 自然豊かな環境整備の推進

《基本目標》

自然豊かな環境を保全・活用しつつ、「住んでいてよかった」といわれるような快適なまちづくりを進めます。

No.	基本目標と年度別実績				
1	指標の内容	耕作放棄地面積			
	現状値	H26年度 116ha		目標値	H31年度 116ha維持
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 H31年度
		116ha	107.5ha	110.6ha	

2	指標の内容	主体的な道路維持管理団体数(アフトラプログラム及び嵐山まもり隊数)				
	現状値	H26 年度末 7 団体		目標値	H31 年度末 22 団体	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		10 団体 ロードサポート7 団体 嵐山まもり隊 3 団体	19 団体 ロードサポート8 団体 嵐山まもり隊11 団体	25 団体 ロードサポート9 団体 嵐山まもり隊16 団体		
3	指標の内容	交通弱者に対するデマンドタクシー利用者数				
	現状値	H25 年度 398 人		目標値	H31 年度 450 人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		516 人	573 人	524 人		

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

○耕作放棄地の解消

1	No.	重要業績評価指標と年度別実績				
	指標の内容	耕作放棄地面積				
	現状値	H26 年度末 116ha		目標値	H31 年度末 116ha 維持	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
116ha		107.5ha	110.6ha			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	農業者支援事業(再掲)	環境農政課	19,546	39,456	61,422		
2	農地情報登録事業(農地バンク)	農業委員会	—	—	—		

【効果があったこと】

- ・平成 29 年 5 月から募集を開始し 10 月に発足した農業担い手育成嵐丸塾には、30 代と 40 代の 2 名の塾生が研修に参加しており、農業の新たな担い手となることが期待される。

【課題となっていること】

- ・主に畑において、保全管理農地から荒廃農地と判断された箇所が増加したため、耕作放棄面積が増加した。
- ・農業担い手育成嵐丸塾では農外のほか、農家子弟(嵐山町民に限る)も受け入れるが、農家からの応募が課題となっている。企業や農外からの参入がなければ農地の保全が難しい状況になっている。
- ・嵐山町は中山間地域に属する生産性の低い農地が点在しているうえ、耕作者の高齢化や跡継ぎ不在による労働力不足が多く、耕作放棄地の発生原因となっている。

○自然豊かな里地里山環境の保全・管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	里山平地林再生事業地(埼玉県事業)				
	現状値	H26 年度末 延べ 58.28ha		目標値	H31 年度末 延べ 59ha	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
66.34ha		72.11ha	78.18ha			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	林業振興事業	環境農政課	3,138	16,117	16,120		
2	自然緑地管理活用事業	環境農政課	1,937	2,036	3,214		
3	オオムラサキの森管理事業	環境農政課	3,174	2,747	2,833		
4	トラスト地管理事業	環境農政課	352	416	507		
5	農地地域資源・環境保全向上事業	環境農政課	4,703	5,153	5,348		

【効果があったこと】

- ・平成 28 年度より県の補助事業となった里山平地林再生事業の活用により 6.07ha を整備した。
- ・放置され荒廃した里山・平地林を再生することにより、近年増加傾向にある有害鳥獣のイノシシやアライグマなどのねぐらを解消することができた。

【課題となっていること】

- ・竹林に関しては整備後の維持管理が十分でないと数年で元に戻ってしまう。維持管理が継続できる体制作りが課題となっている。

○道路・橋りょうの適正な維持管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	主体的な道路維持管理団体数(アダプトプログラム及び嵐山まもり隊数)				
	現状値	H26 年度 7 団体		目標値	H31 年度 22 団体	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
10 団体 ロードサポート 7 団体 嵐山まもり隊 3 団体		19 団体 ロードサポート 8 団体 嵐山まもり隊 11 団体	25 団体 ロードサポート 9 団体 嵐山まもり隊 16 団体			
2	指標の内容	橋りょうの修繕				
	現状値	—		目標値	17 橋(平成 28 年度から平成 31 年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
11 橋		8 橋 (累計 19 橋)	16 橋 (累計 35 橋)			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	道路修繕事業	まちづくり整備課	53,602	65,939	11,534		
2	道路管理事業	まちづくり整備課	10,417	8,274	8,717		
3	橋りょう修繕事業	まちづくり整備課	12,715	13,944	36,898		
4	嵐山まもり隊事業	地域支援課	146	302	89		

【効果があったこと】

- 平成 27 年度より草の根的なボランティアである嵐山町まもり隊の募集を開始し、平成 29 年度は 5 団体 38 名の参加があった。全体では 16 団体 133 名が活動し、町公園や道路などの環境美化、生涯学習分野でのボランティア活動が行われた。
- 橋りょう点検は、各橋 5 年に一度の点検を実施することとなっており、平成 29 年度は 9 橋を予定し 16 橋を実施した。

【課題となっていること】

- ポスター、武蔵嵐山駅デジタルサイネージ、広報、嵐山町まもり隊の活動自体を通じて町民に認知され、活動が定着してきた。全町的な活動として広めるため、更に広報等を活用して周知を図る。
- 橋梁の修繕は橋りょう長寿命化修繕計画に基づき実施することとなっているが、5 年ごとの定期点検での判定が「早期措置段階」「緊急措置段階」とされた場合、優先的に修繕を行わなければならないため、修繕の計画が先送りとなっている。また、予定外の橋りょう修繕の委託・工事費の財源確保が課題となっている。

○上水道及び下水道の適正管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	水道の有収率※				
	現状値	H26 年度末 95.55%		目標値	H31 年度末 95%維持	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		94.93%	95.23%	93.38%		
2	指標の内容	下水道水洗化人口普及率				
	現状値	H26 年度末 83.3%		目標値	H31 年度末 90%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		85.1%	85.9%	87.2%		
3	指標の内容	合併処理浄化槽人口普及率				
	現状値	H26 年度末 65.0%		目標値	H31 年度末 80%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		66.4%	69.0%	70.4%		

※有収率：配水量に対して、どのくらい有収水量があったかを示す割合です。(料金対象となった水の割合で、100%になることが望ましいといわれています。)

※「下水道水洗化人口普及率」とは、下水道の整備済地域に住んでいる人のうち、どれくらいの人が実際に下水道に接続

使用しているかを示すものです。(下水道水洗化人口普及率=下水道接続人口/下水道処理区域内人口)

※「合併処理浄化槽水洗化人口普及率」とは、合併処理浄化槽の整備区域に住んでいる人のうち、どれくらいの人が実際に合併処理浄化槽で生活排水を処理しているかを示すものです。

(合併処理浄化槽水洗化人口普及率=合併処理浄化槽処理人口/浄化槽整備区域内人口)

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	配水管網整備	上下水道課	38,631	109,177	15,802		
2	基幹管路耐震化事業	上下水道課	128,052	153,932	0		
3	設備更新事業	上下水道課	22,636	33,577	44,388		
4	設備整備事業	上下水道課	0	0	0		
5	経営効率化事業	上下水道課	21,447	20,455	20,455		
6	下水道事業特別会計繰出金	上下水道課	234,904	247,700	242,736		
7	都市下水路管理事業	上下水道課	1,845	3,030	2,619		
8	浄化槽市町村整備事業	上下水道課	104,037	132,019	110,761		

【効果があったこと】

- ・水道施設及び設備の整備について取水ポンプを1台、次亜注入ポンプを2台更新し、老朽管更新などの工事を計画どおり実施し、水道水の安定供給を実施することができた。
- ・嵐山町第2次地域水道ビジョンに基づき、安全で安心な水の安定供給及び自己資金で投資を行う健全な事業経営を継続した。
- ・浄化槽市町村整備推進事業は整備基数の伸びが鈍化傾向にあるが、PFI事業体と連携しながら水環境の大切さをテーマとしたポスターを町内の小中学生に募集し、優秀作品を広報に掲載することを通じて、普及啓発を進めていることで着実な普及率向上につながっている。

【課題となっていること】

- ・漏水件数が平成28年度の70件から平成29年度は124件に増加したため、水道の有収率が低下した。
- ・人口減少による給水人口の減少の傾向は引続き進むことを念頭に、長期的な投資計画に基づく財源の確保が課題となってきている。
- ・主に老朽化に伴う水道施設の更新を実施したが、安全な水を安定して供給するため、老朽化している施設等の更新・耐震化が必要となっている。
- ・下水道処理区域内の水洗化人口普及率が前年度比1.3ポイント増加したものの、未だ未接続人口の割合は12.8%となっており、さらなる接続推進が必要である。
- ・浄化槽市町村整備推進事業における第1期整備計画の最終年における整備累計500基に対し、平成29年度末整備累計448基(進捗率89.6%)で順調であるが、単年度整備基数としては計画初年度139基から平成29年度末36基へと鈍化傾向にあり、目標の浄化槽人口普及率に達するために、より一層の普及啓発を行う必要がある。

○交通弱者に対する支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	交通弱者に対するデマンドタクシー利用者数				
	現状値	H25年度 398人		目標値	H31年度 450人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		516人	537人	524人		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	交通弱者対策事業	地域支援課	2,692	0	—		
2	デマンド交通事業	長寿生きがい課	8,030	8,232	5,393		
3	母子保健事業(再掲)	子育て支援課	1,646	2,096	2,266		

【効果があったこと】

- ・平成 29 年度から高齢者外出支援タクシー制度の見直しを行った。これまで、初乗り運賃 730 円分の補助を行っていたが、見直し後は、運賃 1,000 円未満の場合は一律 500 補助、2,000 円までは半額補助、2,000 円を超える場合は一律 1,000 円補助とし、地区による負担の公平性を図った。これにより高齢者外出支援タクシーの利用者数の総数は減少したが、駅から遠い地区の利用者の数は増加している。また、10 月には事業者を 3 社から 6 社へ増やしたことで利便性が向上した。
- ・平成 29 年 1 月より高齢者運転免許証自主返納支援事業を開始し、運転に不安を感じた高齢者の免許証の自主返納を促した。自主返納者数が平成 28 年度は 18 名であったが、平成 29 年度は 33 名に増加した。

【課題となっていること】

- ・高齢者外出支援タクシー、高齢者運転免許証自主返納事業ともに、申請率、利用率の向上が課題となっている。
- ・利用者から、前年度までの制度の方が使いやすかったとの声も聞かれたが、一方で町外への外出がしやすくなった等の声あった。制度の見直しから 1 年経過したので、町民への周知を行うとともに、嵐山町ではどのような制度が適しているか、あらためて検討していく。
- ・平成 27 年に実施した生活交通に関する基礎調査においては、外出のための生活交通の不安や不便が大きく顕在化していない状況という結果であった。しかし将来的には少子高齢化、生産年齢人口の減少が予想されており、近隣市町村の状況を勘案しつつ現在の方式を当面継続して行くとし、今後改めて人口動態等が変化した段階で検討していく。

5. 地域の安全・安心をつくる

(1) 安全・安心な公共施設の推進

《基本目標》

既存の公共施設の計画的な修繕を行い、公共施設等総合管理計画の策定など公共施設の適正化や複合化等利活用を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	公共施設等総合管理計画個別計画の策定				
	現状値	—		目標値	平成31年度までに全施設策定	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
策定中		策定中	策定中			

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○公共施設の維持管理と利活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	公共施設等総合管理計画個別計画の策定				
	現状値	—		目標値	平成31年度までに全施設策定	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
14類型中 2類型策定済み		14類型中 2類型策定済み	14類型中 2類型策定済み			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	公共施設等総合管理計画 個別計画策定事業	地域支援課	—	—	—		

【効果があったこと】

- 平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定し、個別計画については14種類ある施設類型中の2類型（嵐山町橋梁長寿命化修繕計画・嵐山町第2次水道事業基本計画）が策定済みとなっている。
- 平成29年8月から小中学校適正規模等検討委員会により、より良い教育環境を整備し充実した学校教育を実現するための適正な学校規模を検討している。

【課題となっていること】

- 今後、未策定の施設類型について個別計画を策定する必要がある。策定には施設ごとの詳細なデータを調査・検証する必要があり、財源の確保が課題となっている。

(2) 交通安全の推進

《基本目標》

交通安全意識の普及や道路環境の整備を図り、事故のない安全なまちづくりを目指します。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	交通事故(人身事故)発生件数				
	現状値	H26年度 73件/年		目標値	H31年度 65件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		87件/年	72件/年	58件/年		

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○交通事故発生件数の減少への取り組み

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	交通事故(人身事故)発生件数				
	現状値	H26年度 73件/年		目標値	H31年度 65件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		87件/年	72件/年	58件/年		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	交通安全施策推進事業	地域支援課	668	651	597		
2	交通安全施設整備事業	まちづくり整備課	9,510	4,900	2,735		

【効果があったこと】

- ・警察及び交通安全関係団体等と連携し、4・7・9・12月に交通安全街頭キャンペーンを実施したほか、高齢者世帯を訪問し、交通安全について呼びかけを行った。また、小学校の新入学児童向けに交通安全啓発品を配布するなど啓発活動を行った。このほか、交通安全啓発看板の設置場所見直しを随時行っており、これらの継続した取り組みが交通事故発生件数の減少に繋がっていると思われる。
- ・広報2月号に身近な交通安全についての記事を掲載したほか、県条例改正に伴う自転車の賠償責任保険について広報2月号及びホームページで周知した。

【課題となっていること】

- ・交通事故件数は減少したが、けがや物損などの事故が増加している。注意喚起の看板等の設置とつ節か所の見直し、広報やホームページなどでの事故防止を呼びかけ、交差点、高齢者事故等に対する安全対策を強化することが課題となっている。
- ・自転車事故については小中学生が加害者となることが多く、死亡事故の場合などには多額の賠償金が発生する可能性があるため、自転車の賠償責任保険の加入率を高めることが必要である。

○幹線道路や生活道路の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	幹線道路(町道)の整備予定距離				
	現状値	—		目標値	2,005m (平成 27 年度から平成 31 年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
0m		681m (累計 681m)	308m (累計 989m)			
2	指標の内容	生活道路(町道)の整備予定距離				
	現状値	—		目標値	537m (平成 27 年度から平成 31 年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
160m		0m (累計 160m)	175m (累計 335m)			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	幹線道路整備事業	まちづくり整備課	80,410	71,471	52,351		
2	生活道路整備事業	まちづくり整備課	47,931	10,240	42,865		

【効果があったこと】

- ・七郷小学校から関越自動車道嵐山 PA（上り）に向かう幹線道路である町道 1-3 号の道路用地の取得が完了した。一部区間 308mの工事が完了し、供用開始することができた。
- ・狭あい道路である町道菅谷 30 号線の 175mの道路拡幅が完了し、利便性や地域の活性化を図ることができた。

【課題となっていること】

- ・平成 28 年度に国の補助金交付方針が変更され、舗装修繕工事が補助対象外となったため、整備等を行うための財源確保が課題となっている。

(3) 防犯対策の充実

《基本目標》

地域一体となって犯罪の起こりにくい環境を整備し、安全なまちづくりを目指します。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	犯罪発生件数				
	現状値	H26 年度 139 件/年		目標値	H31 年度 110 件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
168 件/年		120 件/年	121 件/年			

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○防犯対策意識の充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	犯罪発生件数				
	現状値	H26年度 139件/年		目標値	H31年度 110件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
168件/年		120件/年	121件/年			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	防犯対策事業	地域支援課	2,426	2,473	1,354		
2	防犯モデル地区事業	地域支援課	1,000	500	485		
3	道路照明灯施設設置事業	まちづくり整備課	9,501	7,473	7,055		
4	道路照明灯施設管理事業	まちづくり整備課	22,308	8,635	9,319		

【効果があったこと】

- ・町内全域において自主防犯組織による活動が積極的に展開され、平成29年度は30の自主防犯組織による防犯活動が行われた。(防犯ボランティア登録数1,007人)
- ・課題であった既存防犯灯のLED化を果たし、平成27年度に全ての防犯灯をLED灯に変更できた。防犯灯が明るくなり、電力も節約することができた。

【課題となっていること】

- ・自主防犯組織を通じて自助・共助の考えが住民に普及するよう、いかに取り組んでいくかが課題である。
- ・防犯ボランティア参加者の高齢化が進み、参加する人も一定の人に限られ、防犯ボランティア登録数が横ばいになっている。新しい人の参加が課題となっている。

(4) 防火・防災対策の充実

《基本目標》

地域住民や関係機関と連携を密にし、火災や災害のない安全・安心なまちづくりを進めます。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	自主防災組織における防災訓練の実施数				
	現状値	H26年度 7回/年		目標値	H31年度 10回/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
10回/年		38回/年	38回/年			

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○防火・防災対策への取り組み

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	自主防災組織における防災訓練の実施数				
	現状値	H26年度 7回/年		目標値	H31年度 10回/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		10回/年	38回/年	38回/年		
2	指標の内容	防災無線のデジタル化				
	現状値	H26年度 6局		目標値	H31年度 55局	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		6局	6局	6局		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	防災対策事業	地域支援課	1,140	1,930	6,130		
2	防災行政無線施設整備管理事業	地域支援課	4,819	15,486	3,002		
3	防災訓練事業	地域支援課	0	105	340		

【効果があったこと】

- ・ 1月に夜間、停電時を想定した避難所開設訓練を実施した。各防災会より5名ずつが参加し、実際に開設する際に想定される問題点を話し合い、意見を交換した。
- ・ 10月に七郷防災会が中心となり、嵐山町で初めての試みである避難所開設訓練を実施した。「共助」をテーマとし、より具体的な訓練になるよう話し合いを重ね、今までにない実践的な訓練を行うことができた。
- ・ 上水道管路整備に合わせ、効率的に消火栓整備を進めることができた。
- ・ 台風21号接近に際し、住民の安全が図れるよう避難所を開設し避難勧告を発令した。避難所は、川島公民館、図書館、越畑第一公民館、越畑第三公民館、杉山公民館の5か所に開設し、4世帯8人が避難した。
- ・ 町内37か所の土砂災害警戒区域の指定を受け、地域において安全な避難場所や避難経路を検討することを目的として、平成29年7月に嵐山町土砂災害ハザードマップを作成し、ホームページ上で公開した。

【課題となっていること】

- ・ 災害時に実際の避難所運営を担う地元防災会の高齢化が進んでいる。
- ・ J-ALERTや埼玉県災害オペレーション支援システム等の防災関係システム従事者が少なく、災害時にシステムを扱える職員の養成が課題となっている。

○個人住宅の耐震化の促進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	一般個人住宅の耐震化率				
	現状値	H25 年度末 65.4%		目標値	H31 年度末 95.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		66.2%	66.6%	66.9%		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	耐震化促進事業	まちづくり整備課	4	1	9		

【効果があったこと】

- ・耐震性能を備えた戸数が 59 件（新築 49 件、改築 10 件）増加したことにより、住宅の安全性が向上した。

【課題となっていること】

- ・昭和 56 年 5 月 31 日以前の旧耐震基準で建築された住宅は、耐震化の改修を行うより建替となるケースが多く、耐震化は進んでいないと思われる。引続き耐震改修の重要性について今後も啓発を進め、住宅の耐震化率の向上を図る必要がある。

○高齢者のバリアフリーへの対応

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	子育て高齢者応援リフォーム補助金の申請件数				
	現状値	—		目標値	50 件（高齢者分） （平成 27 年度から平成 31 年度までの累計）	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		5 件	11 件	16 件		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子育て高齢者応援リフォーム補助事業(再掲)	まちづくり整備課	807	1,139	1,023		

【効果があったこと】

- ・平成 29 年度の申請件数 5 件と少ないが、高齢者世帯の住環境について一定の改善が図られたと思われる。
- ・補助制度に関するチラシの作成や町内 11 か所でのポスター掲示等を通じある程度の周知を図ることが出来た。

【課題となっていること】

- ・引続き子育て高齢者応援リフォーム補助事業制度を行うことにより、今後も高齢者世帯の住環境の改善を図るため、さらなる周知を図りたい。

結 果

○平成 29 年度実績での目標値に対する進捗状況

(1 項目に目標が 2 つあるものについては、良い方の実績で判定しています。)

基本目標進捗状況	
達成度	項目数
100%達成	9 項目
100%～80%達成	5 項目
80%～ 60%達成	2 項目
60%～ 30%達成	2 項目
30%～0%超達成	0 項目
達成度 0%	0 項目
その他 (計測等今後行うものも含む)	2 項目

重要業績評価指標進捗状況	
達成度	項目数
100%達成	15 項目
100%～80%達成	9 項目
80%～ 60%達成	4 項目
60%～ 30%達成	8 項目
30%～0%超達成	9 項目
達成度 0%	4 項目
その他 (計測等今後行うものも含む)	11 項目